

コモンズと環境保全 —サモアにおけるエコツーリズムの試み—

今井真木・菊池眞夫
(園芸経営経済学研究室)

Commons and Environmental Conservation: Some Attempts of Ecotourism in Samoa

Maki Imai and Masao Kikuchi
(*Laboratory of Agricultural Economics*)

Abstract

This paper reviews the attempts of ecotourism in Samoa that try to put “the purpose of environmental conservation” and “the economic benefit by tourism” together. In Samoa traditional rural communities are still dominant and about 80% of the land area is categorized as “customary land” which has been managed as “local commons” by rural communities. However, privatization of the local commons is presently taking place and deforestation is also in progress due to increasing population and demand for farmland. Because of the small size of this isolated island country the development of the manufacturing sector is restricted and the promotion of the tourist industry is considered a national policy. Under these circumstances the development of ecotourism has also been started on a local community level as an alternative strategy against farmland expansion. In an attempt in this direction, the ecotourism management, including a hotel, not only creates income for local communities but also brings about positive multiplier effects on the improvement of local skills of resource and environmental management. The traditional commons and rural community systems are often considered as obstacles against resource management. However, the cases in Samoa show that they could be amicable with both income generation and resource conservation. We can learn a lot from their local community experiences. On the other hand the public sector in Samoa does not have a strong influence on the environmental issues due partly to the lack of financial resources and partly to the land tenure system of customary land. International aid for ecotourism development must pay due attention to the workings of the local communities with special reference to their rights, social norms and identity.

序

途上国における「経済開発」と「環境保全」は、往々にして対立的に捉えられがちである。しかし、現場ではそれらを両立させる具体策こそ、最も必要とされているのではない。本稿は、その具体策の一つとしてエコツーリズムを取り上げる。「環境保全」と「観光による経済効果」という二つの課題を組み合わせようというエ

コツーリズムの試みは、先進国と途上国の両方において行われている。しかし、先進国の多くが国立公園などの「公共財」を通してエコツーリズムを推進しているのに対して、途上国においては基本的に「農村共同体」や「コモンズ」をベースにした手法がとられている点に大きな違いが存在する。本稿では途上国におけるエコツーリズムに焦点を絞り、農村共同体とコモンズが強く残っており、しかも近年エコツーリズムに力を入れている南太平洋島嶼国の一つであるサモアを対象地域としてとりあげ

る。

南太平洋に浮かぶ小国（神奈川県より一回り大きい）であるサモアの人口は今世紀の始めには4万人弱であったが、現在では16万人余と4倍以上にまで膨れあがっている〔1〕。人口増加を反映して森林面積の減少が顕著であり、年平均3,000haの森林面積が減少している〔2〕。地理的制約による離島経済は、輸出志向型工業化による経済発展の道を大きく制約しており、さらにサモアはサイクロン（台風）の通過地帯であり、しばしばその被害を受けている。政府は慢性的な財政難に苦しんでおり、それを埋め合わせているのが先進国からの財政援助や移民による送金収入などである。

その反面として、他の南太平洋島嶼国と同様、サモアにおいては、自給経済がいまだに重要な地位を占めている。現在、サモアは国連の区分によると後発発展途上国（LLDC）に分類されているが、実際の生活水準は自給経済と海外からの援助や送金のために、その分類から想像されるほどの貧しさは示していない。さらに、サモアでは個人による土地保有は原則として認められてこなかったために、資産や所得の格差が小さく、他の途上国に見られるような大きな階級格差は存在していない。

このように、自給経済はあるものの、脆弱な市場経済力に悩んでいるサモアでは、観光産業の育成が国策となっており、エコツーリズムの取り組みも積極的に行われている。これらの活動において、環境保全と観光開発は両立しているのであろうか。そこにおいて、慣習的経済におけるコモンズの下で培われてきた合意形成や相互扶助の原理は、どのように受け継がれているのであろうか。また、環境保全と両立し得るエコツーリズムに対し、国際援助は何らかの役割を果たし得るであろうか。サモアを事例としてこれらの問題を検討することが、本稿の課題である。

I. サモアの概要

歴史：サモア諸島の西洋人との接触は18世紀に始まるが、キリスト教の布教が活発化する19世紀以降本格化し、その後半には英国、アメリカ、ドイツの三国が覇権を争い、1899年に西サモアがドイツ領に、東サモアはアメリカ領となる。第1次世界大戦の開始時から第2次世界大戦まで、西サモアはニュージーランドの植民地となり、第2次世界大戦後も国連の信託統治領としてニュージーランドの管轄下に置かれる。西サモアは1962年に南太平洋における最初の独立国となるが、現在でもニュージーランドとの関係は深い。その後1997年に、国名を「独立サモア」に改称した。一方、東サモアは現在もアメリカの統

治下に置かれている。

社会・土地制度：宗主国による農村経済に対する干渉が少なかったために、サモアでは未だに農村共同体の慣習制度が強く残っている。その基本が、家族制度と村落共同体である。村落共同体の基本単位は、核家族を束ねたアインガ（aiga）と呼ばれる拡大家族である。いくつかのアインガがまとまって一つの村が形成されている。このアインガのチーフが、マタイ（matai）である。マタイは、アインガのメンバーや慣習的共有地（コモンズ：以下慣習地と表記する）に対して絶対的な権威（pule）をもっているが、世襲ではなく、拡大家族の合意によって定期的に選ばれるのが原則である。マタイをメンバーとする村の評議会（fono）が構成され、これが村における合意形成・意思決定機関としての機能を果たしている。

サモアにおける土地保有制度の特徴は、コモンズである慣習地のシェアの高さであり、それは国土の約80%を占めている。残りは政府公有地（約10%）、旧プランテーション（約5%）および自由保有地（約3%）となっている〔2〕。村は通常海岸部から山に向かって带状に形成されている。低地は村の居住地や畑に利用され、マタイに率いられる拡大家族が保有する慣習地である。山に向かって処女林が広がっているが、それは村が保有する慣習地となっている。慣習地における伝統的保有制度の下では、個人所有は原則として禁止されている。村の評議会（fono）において、処女林の開墾が合意された場合には、その開墾を行ったアインガ（拡大家族）がその土地の保有権をもつ。

このような伝統的な土地保有制度は近年徐々に蚕食される傾向にある。例えば、処女林を開墾した場合、アインガだけでなく開墾した核家族や個人にもその土地に対する保有権や相続権が認められるように変化している。これを促進したのが土地保有に関する法律の改定である（Amended Land and Title Act, 1981）〔3〕。現在では、伝統的システム、新システム、さらにその中間システムも混在して、複雑な様相を呈しているが〔3〕、他の途上国に見られるような深刻な階層分化を生むまでには至っておらず、伝統的な共同体の価値観が社会規範として今なお強く残っている。

経済：第1次産業部門のシェアが極めて大きい。その地位は低下傾向にあるものの、90年代においても、GDPの約4割、雇用の約6割、そして輸出において約9割のシェアを占めている。第2次産業の実質GDPは変動幅が大きいものの、シェアでは約2割を上下している。第3次産業のGDPシェアは80年代の2割台から90年代半ばには3割台に増加している。その中で特に大きな役割を演じているのが観光産業である。第1次産業の実質

GDPはすでに80年代から絶対額およびシェアの両方において低下傾向を示しているのに対して、同部門における雇用数およびシェアは逆にゆるやかな増加を見せている。従って、農業部門における生産性は低下している。

II. サモアの環境問題と対応

サモアの環境問題を象徴的に示すものは、先に触れた森林面積の急激な低下である。かつては国のほとんどをカバーしていた森林は、現在では国土の37%にまで減少している[2]。かかる急速な森林減少をもたらした要因として、第一に人口増加があげられる。第二に貨幣経済の浸透によって自給経済のシェアが低下していることで、これは換金作物の作付けの拡大をもたらすことにより森林減少への圧力となっている。そして貨幣経済の拡大は財政援助や海外からの送金を中心とする海外依存度の高さによって加速されている。第三に村の処女林(村の保有する慣習地)を開墾した場合には、開墾した核家族や個人にその土地の保有権および相続権が認められるように制度および法律が改変され、農地の私有化が進んでいること。第四に公共的インフラ建設の財源捻出のための森林伐採権の譲渡制度が存在すること。サモアでは、村は自前で小学校や診療所を建設し、政府は建設を条件に教師や医者を送り込むことになっている。村ではその建設費を捻出するために、林業者に慣習地の伐採権を譲渡するなどの方策をとってきた。これらのケースは、西欧の環境NGO(non-government organization)がサモアにおいて援助活動を始めるきっかけともなった。

森林環境の悪化に対して、サモア政府、国際機関、環境NGO等が保全活動を行っている。政府による環境保全の試みは皆無ではないが、成功していない。その典型的な例が国立公園の管理運営に見られる。サモアには、1978年に南太平洋で最初に指定された広さは約29平方キロの国立公園(O Le Pupu-Pue National Park)がある。かつてビジター・センターが存在していたが、90年代初めのサイクロンによって破壊され、その後修復されることなく、現在は、わずかに休憩小屋が散在する状態である。さらに、隣接する一つの村から国立公園に対する同意が未だに得られず、その村との境界の確定も出来ないまま、国立公園内部へ農地の拡大が起こっている。国は財政的に苦しく、国立公園に予算を配分するほどの余裕がないのである。さらに国土の80%が慣習地(コモンズ)であり、それらに対する政府の介入が容易でない。これらのことから、国立公園(公共財)を柱とした環境対策には限界がある。

国際機関としては、国連開発計画(UNDP)から最大

の財政援助を受けている「南太平洋環境計画(SPREP)」がある(22の南太平洋島嶼国および地域、オーストラリア、ニュージーランド、フランス、アメリカがメンバー)。SPREPの下で、1991年にNGOも加わって、環境ガイドラインづくりの作業グループが設立され、1993年に「国家環境管理戦略(NEMS)」として発表された。NEMSは、全体的な環境政策やガイドラインを示すと共に保護すべき地域を指定し、アクション・プランを策定している。NEMSを現場で具体化するに当たって中心的な役割を担っているのが、サモア国内の環境NGOである。総てが成功例とは言えないが、これまでに10ヶ所余りの村で自然保護区設置の合意がなされている。さらにNEMSは、大型開発に対する環境アセスメントの法制化を説いているが、サモアでは未だ実現していない。このように政府による公共政策が不十分である以上、それに代わる一つの方策として環境NGOの果たしている補完的役割を無視することはできない。

サモアにおける環境NGOの重要な任務は、NEMSの環境保全策を村に浸透させることと、西欧のNGOとの「環境契約」の仲介である。環境契約を通して、海外のNGOは森林の伐採権(20~50年にわたる)を買い、学校や病院などの建設予算を提供している。国内の環境NGOは二種類に大別される。一つは西洋人の主導で始まったNGOであり、活動資金を西欧のNGOに依存している。もう一つは、財政的にもサモア人が中心となって運営しているNGOである。以下では、前者の例としてSeacologyとO Le Siosiomaga Society、後者の例としてFaasao Savaii Societyについて見ておこう。

Seacology：1988年にサヴァイイ島の北西のFalealupo村で学校建設のための伐採が始まる。これを知ったアメリカ人の植物学者であるPaul A. Cox博士は、その村のマタイを説得して伐採を止めさせると同時にアメリカ国内で寄付を集め、50年間の環境契約を締結することに成功した。彼は、Seacologyという名の環境NGOを設立し、現在もFalealupo村周辺の熱帯雨林の保全運動を展開している。1997年には、村の収入源を増やすための観光アトラクションとしてキャノピー・ウォークウェイ(吊り橋の回廊)の建設を行っている。Cox博士は熱帯雨林の保全に関するいくつもの論文をこれまでに発表している。その中で、西洋の環境グループによる行き過ぎた介入がかえって現地人の反感をまねき、保全活動失敗の原因となっていることを指摘している[4]。

O Le Siosiomaga Society：スウェーデンで最も古い環境NGOであるSwedish Society for Nature Conservation(SNF：1909年設立、会員数17万5千人)から財政的な援助を受けて設立された、サモア国内の環境NGOであ

る。現在、自然環境の保全のために様々な活動を行っているが、その大きな柱がサモアの村と西欧NGOとの間の環境契約の仲介である。現在、O Le Siosiomaga Societyがかかわっている援助プロジェクトは、Uafato Conservation Area (ウボル島)、Tafua Peninsula (サヴァイイ島)、Mt. Silisili Cloud Forest (サヴァイイ島)の3つである。これらの内で、Uafatoは、SPREP (南太平洋環境計画)とUNDP (国連環境計画)から、そして他の2つはSNFから財政援助を受けている。

Faasao Savaii Society : サモアにおける環境保全運動は西洋人が中心となって始められたが、一部のプロジェクトが草の根レベルでのコンセンサスづくりに失敗した経験がきっかけとなって、サモア人自身による地域づくり運動が本格化する。その中心となったのが、サヴァイイ島において1978年からSafua Hotelの経営をベースにエコツーリズムを推進してきたJackson女史である。彼女のイニシアティブによって、1992年に、Faasao Savaii Societyが環境NGOとして設立され、現在では、25以上の村がメンバーとなっている。Jackson女史は、SPREPの下での前述のNEMS策定の作業グループにも参加している。サモアにおいて珍しく女性のマタイである彼女は、学校教師であったが、サモアを訪れる外国人に対して村の生活文化を紹介したり、ホームステイ先を斡旋することからこの活動を始めた。現在では、熱帯雨林の保全活動(森林伐採に対する抗議と村の支援活動、植林活動など)やエコツーリズムの支援活動を活発に展開している。Safua Hotelの活動については、V節において詳述する。

Ⅲ. 環境政策における国際援助

環境保全型の地域開発において国際援助が行うべき事は、自立しようとするコミュニティの活動を草の根レベルで支援すると共に、広域レベルでの環境調査や評価など、現地の活動家ではできない分野をバック・アップすることであろう。そして、基本的な決定や合意形成などは、コミュニティの主体性や自主管理に任せるべきである。これが先進国の行うべき援助の形であり、現在サモアにおける国際援助機関やNGOの姿勢ともなっている。西洋諸国は植民統治の歴史的経緯から、現在も行政レベルに大きな影響力を保持しており、政策立案にも深く関与している。その一方で、コミュニティへの働きかけを非常に重視しているのが特徴である。その理由は以下の2つであると思われる。一つは、数世紀にわたる宣教活動を通して、コミュニティとの長い歴史をもつこと。もう一つは、自国内でもコミュニティ参加の社会活動や町づくりが重視され、制度として定着してい

ること。これら2つの要因が背景となって、国際援助においてもコミュニティ支援は基本認識となっている。このように、西洋諸国による援助の特徴は、トップとボトムの両面からの「サンドウィッチ方式」である。

一方、現在サモアにおける最大の無償援助拠出国である日本の援助には、コミュニティに対する積極的な取り組みは見られない。サモアにおける年間無償援助額の50%を超えるシェアを占めているが(1980年にはわずか11%) [5, 6], その中味は80%強が土木・建築などの公共財の整備(公共事業)である [7]。日本のODAプロジェクトの規模は巨額でありながら、その援助内容がハードウェア中心の整備であるため、国内の公共事業と同様にやってもらって当然という受け取り側の感情を助長している。このような「ターン・キー型」の援助は、サモア人の主体性、自立性などの育成とは必ずしも結びついていない。これらのアノニマスな公共財への援助に比べて、ローカル・コモンズへの援助やパイの拡大は、それが如何に小額なものであってもすぐに直接的に実感できる点が違っている。環境を保全することの経済的メリットを現実化するためには、この点からもコミュニティへの働きかけが不可欠であり、草の根レベルでの動機づけが重要となる。

サモアの社会制度の基調にあるのは、アジアとは極めて異なった民主主義的な合意形成のシステムである。雇用統計も、男女のジェンダー格差が他の途上国と比べて小さいことを示している。下部構造において伝統的な制度からの乖離が進行しはじめているが、伝統的な価値観や社会規範などの上部構造の変化は未だ顕著ではなく、共同体的規範は現在も生き続けている。サモアにおいて、共同体における合意形成に従ったボトムアップ型のアプローチが特に必要とされる理由がここにある。

Ⅳ. サモアの観光開発

これまでの途上国開発論の多くは、農業部門から工業部門への産業シフトをメイン・テーマとしてきた。しかし、GDP、雇用両面におけるサービス業の拡大は先進国、途上国を問わず進行しており、サモアにおいても例外ではない。しかし、途上国では工業化重視のため第3次産業に対する対応策が軽視されてきた。その反面、観光は土地投機の対象とされたりミニ開発が放置されるなど、必ずしもその潜在力が望ましい形で展開されてきたとはいえない。これは、観光産業に対する正当な評価や総合的な計画が欠落していたことの一つの結果であろう。サモアにおける観光動向 : 海外からの観光客数は90年代はじめに2度にわたってサモアを襲った大型サイクロン

のため、一時3万人台にまで落ち込んだが、その後の回復は早く、1994年には80年代の6万人台をはば回復し、1996年には7万人台を達成している〔8〕。これはサモアの人口の4割を超える水準である。国別観光客数の内訳では、太平洋諸国のシェアが突出しており、1997年のシェアは80%を占めている。その中でも隣の東サモアが一番大きく全体の約3分の1前後を占めており、ニュージーランド、オーストラリアからの観光客も多い。日本人観光客のシェアは1997年で879人、比率にして1.3%である〔8〕。1997年の観光局のデータによると、現在サモアには39の宿泊施設、747の客室があり、その約4分の3は首都アピアの市街地に立地している。現在の宿泊施設のグレードは、5%がデラックス、55%がスタンダード、そして残りの40%がサブ・スタンダードに属している〔8〕。ホテルの所有形態で見ると、地元サモア人による所有、経営が圧倒的に多いことが特徴である。これは外資経営が多い他の南太平洋島嶼国（フィジー、タヒチ、ニューカレドニア等）と比較して大きな違いである。現在サモアにある39のホテルの内、37が地元経営のホテルである〔8〕。そのため経営も家族ベースが多く、農村部にあるホテルでは村人が従業員として雇用されるケースが一般的である。

経済効果：公式統計では観光部門の直接雇用は1996年で1,755人であるが、観光局の推定では、調査から漏れた者の数を含めると少なくとも2,000人に達しているとのことである〔8〕。これはサモアのフォーマル・セクター雇用の10%を占めており、雇用の面における観光産業の貢献度は大きい〔8〕。GDPおよび外貨獲得におけるその貢献度はさらに高く、現在、観光収入はGDPの約2割であり、商品総輸出額の約4倍の規模である〔8〕。第1次産業部門と観光部門のGDP比は10:6である。従って、第1次産業がすべて農業であると仮定すれば、観光収入を農業で代替するためには、現在の農地面積の6割増が必要となる。しかし、1991年の段階で農地面積は国土の半分（49.4%）を占めており〔2〕、既に土地適性評価から見て好ましくない中間地にまで開墾が進んでいる。第1次産業には水産業も含まれること、農地へ転換可能な適地は既に無いこと、生産性は中山間地域で低下することなどを考えると、観光による経済効果を農業部門で代替するには、国土面積を超える農地が必要であることが分かる。即ち、観光収入は単に輸出を補完するだけでなく、農業の代替産業として国土の環境保全にも貢献していることが分かる。無秩序な観光開発が環境保全にとって脅威であることは論を待たないが、環境保全と農業発展を両立させることは、サモアの土地条件が許容しないのである。そこに観光開発と資源保全を両立

させ得る可能性としてエコツーリズムが重要なものとなる所以である。

V. エコツーリズムの試み

80年代の終わりからエコツーリズムへの関心がサモア政府内でも高まり、90年代に入ってニュージーランドの政府開発援助によってエコツーリズムのパイロット・プログラムがスタートしている。現在エコツーリズムの活動を行っている組織および機関は、Safua HotelとEcotour Samoaの2つである。

1. Safua Hotel

Safua Hotelは、サモアのサヴァイイ島のSalelologa村に立地している。経営者は、同島出身でマタイであるMoelagi Jackson女史である。1974年に村に戻って以来、教員生活の傍ら外国人旅行者に村の生活文化を紹介したり、ホーム・ステイ先を仲介することから活動は始まる。彼女の評判や紹介によって訪れる外国人の数が増加し、その需要に応じて1978年に小さな宿をオープンする。始めはきわめて簡素な宿泊施設からスタートしたが、現在では12個のバンガローが宿泊施設となっている。宿泊料金は、日本円に換算して3,500円から5,000円である（食事別）。ホテルは村の中に存在しており、村の雰囲気そのままホテル内に持ち込んでいる。Safua Hotelのモットーは、家族的雰囲気によるサービスである。夕食時の音楽演奏は村人の自由参加であり、庭にはニワトリも自由に出入りしている。Jackson女史の活動範囲は、ホテル経営と共に環境NGOを通じて地域づくりや環境保全にも広がっている。Safua HotelおよびJackson女史の主な活動は、以下の通りである。

ホテル内の活動：約20人の地元の村や島の人をホテルの従業員として雇用し、雇用機会を創出している。畑仕事や家事以外に特別な技能を持たない村人にとって、自立のための技能を身につける場となっている。また、オーストラリア人の地質学者（Mr. W. Jopling）によるエコ・ツアー活動を実施している。サヴァイイ島は今世紀の初めに火山の噴火があったために溶岩台地や洞窟などが多くあり、ツアーの中味はそれらを巡ることを含め、地質、植物、動物、農業、考古学、NGO活動の説明など、多岐にわたっている。

ホテル外の活動：女史はNEMS（国家環境管理戦略）策定作業グループに参加したり、環境NGOを自ら設立するなど、環境保全活動を展開している。さらに、海外からのマスコミ取材や国際会議などにも積極的に対応、参加し、サモアのエコツーリズムや村づくり活動に関する

広報活動を行っている。アメリカやオセアニア等海外の大学生に対するホームステイ・プログラムを積極的に実施する等の教育的な支援活動や大学院レベルの研究支援も行っており、彼らの研究成果は現地における村づくりの参考資料ともなっている。また、村へのホーム・ステイを積極的に斡旋し、収入源の乏しい村も観光による利益を共有できるように援助し、他の村に対してエコツーリズムの経営ノウハウを提供するなどの経済的な支援活動や、伝統工芸の保存を目的とする古い文献資料の保存、村への工芸ツアーなどの文化的な支援活動も実施している。

マタイである彼女は島内に人的ネットワークを持っており、それらをベースすることで国内における環境保全活動や国際的な文化交流活動の輪を広げることが可能となっている。さらに、彼女が環境保全活動を行うに当たって、ホテルという事業体を持っていることの利点は大きい。活動資金を西洋のNGOに依存しているNGOと違って、Safua Hotelの場合には活動資金を自らつくり出せるだけでなく、そこで身につけた経営者能力や人的ネットワークを活用してサモア国内だけでなく国際的な活動を展開している。農村共同体やコモンズがあれば、すぐエコツーリズムや村おこしができるわけではない。ただコテージを建てただけのローカル・ツーリズムの多くが、サモアでも失敗している。エコツーリズムにも強い経営者能力が求められており、経済活動である限りマーケティング戦略は不可欠な条件となっている。

Jackson女史は自分ですべての領域をカバーしようとはせず、チームを作っている。スタッフの専門分野はそれぞれに任せ、むしろ全体の方針や経営のポイントをしっかりとチェックしている。これらの経営リーダーとしての能力は、天性の才能とマタイ制度の修練が生んだものと思われる。このように、マタイであるJackson女史の国内外の活動には、マタイであることの利点やその制度の中で培われてきたリーダーとしての能力がベースとなっている。これまでコモンズは、その資源の配分効率の悪さから経済的發展や資源管理の足かせと見なされてきた。しかし、Jackson女史の活動を通して見えてくるのは、コモンズのベースとなってきたマタイ制度が経営や保全活動の障害になっているところか、反対に大きな助けとなり得るという事実である。

2. Ecotour Samoa

Ecotour Samoaはオーストラリア出身のwildlife conservationの科学者であるDr. Steve Brownとその妻（サモア出身）により1994年に設立された。彼は援助組織の専門家としてその10年ほど前にサモア環境局に赴任して

いる。現在、オセアニアや欧州、アメリカ等の西洋諸国からのエコツーリストを対象にアドベンチャー・ツアー等のプログラムを提供している。しかし設立されてまだ4年であり、財政的にも人材的にも十分ではなく、実質的には彼一人で総てをこなしている状況である。主な収入源がガイドであるため、移動が多く、落ち着いてプロジェクトを立ち上げていく余裕がないように見受けられた。専門を異にするスタッフをうまくまとめ、作業の分担がなされているJackson女史のケースとは対照的である。

彼の場合、外国人であり、専門が自然科学であるため、自然を見せるエコツアーが主体となる。このようにサモアにおけるエコツーリズムは、各自の得意な領域によってプログラムが差別化されている。Safua Hotelとの決定的な違いは、その施設のロケーションにある。Safua Hotelが村の中に立地し、村の雰囲気を共有しているのに対し、Ecotour Samoaの宿泊施設は、ドイツ植民地時代の旧プランテーションの木造洋館が使われている。従ってその活動の基盤は伝統的マタイ制度の中にはなく、収益もコミュニティーのパイ拡大に直接資しているとは言えず、「環境保全」と「コミュニティーのパイの拡大」の補完的關係は希薄である。エコツアーの参加費が1日137米ドル（食事宿泊込み）と現地の生活水準から見ても高額であることもあり、民間人や役人を含めサモア人には、冷やかな評価をなす者も多い。そのような評価には外国人への感情的な反発と嫉妬が反映しているかもしれない。これは、環境保全に対する情熱や専門知識がいかにあろうとも、伝統的マタイ制度から見ればアウトサイダーである外国人の限界である。西欧先進国のエコツーリズムの手法を直移入するのではなく、これは、その国の伝統やコミュニティーの社会規範に立脚した方法でない限り現地で幅広い支持を得ることは難しく、環境保全への合意形成や組織力を持ち得ず、個人のビジネスとみなされ易いことを意味している。途上国におけるエコツーリズム推進のためには、コミュニティー・ベースを守ることが重要であることを示す例といえよう。いずれにしても、Ecotour Samoaの活動は始められたばかりであり、今後どのような展開を見せるかは未知数である。その意味でも環境保全関係者の注目を集めており、現在国際会議やインターネットのホームページ等のメディア媒体や国際会議を活用して活発な広報活動を行っている。

3. なぜ、エコツーリズムか？

既述のようにサモアにおける森林破壊の最大の要因は人口増加である。さらに貨幣経済の浸透によって換金作物をつくるための農地の需要が増大し、慣習地の私有化

が進むことが加速要因となっている。私有地拡大の背景にあるのは、換金作物を生産するために自分の土地を確保したいという思いである。家計の経済的安定および向上を求める欲求はきわめて当然であり、国土の大きい国であればその意欲をむしろ推進することが得策であるかもしれない。しかし、小国サモアでは国全体の環境崩壊につながるジレンマである。人口増加と貨幣経済の発展を背景にこのまま農地拡大を推し進める限り、環境への負荷の増大は避け得ない。

国土の小さなサモアにおいて、環境を保全しつつ経済発展を達成することは可能であるか。可能であるとすればその選択肢は2つ端点を結ぶスペクトラム上にあるであろう。端点の一つは、伝統的共同体を守りながら「貧困の共有」をより深化させること、もう一つは、伝統的共同体を廃棄し「近代化」を進めることである。技術一定の下で限られた土地に対する人口圧力の増加が過度に進めば、資源の過剰収奪が起これ、コモンズの崩壊とともに共同体は維持できなくなるであろう。これを回避するためには、一方において家族計画や海外への移動によって人口増加を抑制しつつ、他方において共同体の経済的機会＝パイを拡大していくことが不可欠である。具体的には、「環境や資源の保全」と「地域経済の下支え」の2つを同時に成立させうる産業を作り上げて行くことが重要課題となる。

一方、経済的パイの拡大は都市部における工業化によって達成するというのが、「近代化」のベクトル方向における一般的シナリオである。しかし、サモアでは、工業化のシナリオは地理的条件によって大きく制限されているだけでなく、都市部での新たな環境破壊を容易に惹起するであろう。従って、農村部において、現在の農業を補完する就業機会をつくって行くことが必要である。工業化には大規模な投資が必要とされるが、ローカル・レベルの観光開発は小さな現地資本でも始めることが可能である。特にエコツーリズムの条件は、ホテル建設などのハード・ウェアより、ツアー・プログラムなどの企画力にあり、投資額は一般の観光開発よりもさらに少なく済むことになる。エコツーリズムは、そのための人材養成やトレーニングなどを必要とするものの、ガイドする対象は自分たちがよく知っている自然環境や生活文化である。このように、きわめて小さな資本や開発コストでも始められ、しかも自然環境の保全にも貢献するエコツーリズムは、農村部におけるパイ拡大の手段としてきわめて適しているのである。

4. なぜ、コモンズか？

人口増加および資源の私有化を背景とした森林伐採や

土地利用の競合が始まっているサモアの状況は、伝統的なコモンズによる資源管理の手法だけでは解決できない段階に至りつつあるのも事実である。コモンズはミクロなレベル（拡大家族、村、地区など）での資源管理に有効であっても、広域をカバーするには限界もある。自然環境のデータ・ベースづくり、土地利用適性の評価、環境アセスメントの実施等が国土保全のために必要とされるが、それらを準備することは伝統的共同体の能力を超えていよう。しかし、その一方で国土の約8割は慣習地（コモンズ）であり、コモンズによって培われてきた規範は未だにサモア人社会、特に農村部において重要な役割を演じている。環境保全活動やエコツーリズムを行う場合、伝統的コモンズにおいて培われてきた合意形成のプロセスや組織論を無視することはできない。

「共有地の悲劇」とコモンズの役割：森林や漁場のような非排除性を持つが非競合性を持たないローカル・コモンズが過剰利用により崩壊する危険性は、G. ハーディン[9]により「共有地の悲劇」として指摘された。例えば、村の共有地に家畜を放牧する場合、各個人が自分の利益を優先する結果として過放牧になり、最終的に草資源が消尽してしまうようなケースである。ハーディンのこの問題に対する処方箋は、コモンズの所有権を確定し、私的管理または公的管理に移すことであった。しかし、現在アフリカ、アジア、南米等で進行している森林伐採の多くが、コモンズの私有化によって起こっている。また、このような資源の国による管理が、例えば大規模な国営灌漑システムの維持管理問題に見られるように、多くの問題を引き起こしていることもよく知られている[11, 12]。他方で、資源の過剰利用を抑制するために、伝統的コモンズにおいては様々なルールが存在し、共同体的規範の下で、適正な管理がなされる事例も数多く報告されている[12]。人口増加や治安の悪化等の事態が、これらのルールを破壊し、コモンズの崩壊をもたらす事例は数多い。しかし、条件が整えば村落共同体がコモンズを適正に管理しうるケースも数多いのである。

既述のように、サモアの森林資源をめぐる環境保全に関する状況は公的管理を十全な形で許すようなものではなく、また私有化による私的管理も大きな問題を引き起こす可能性が高いのである。私的管理も公的管理もそれだけでは十分な保全策とはなり得ない状況にあって、伝統的コモンズにおいて培われてきた資源管理ルールの有効性が、それらを補完するものとしてより積極的に注目されざるを得ない。さらに、サモアにおいて貨幣経済が浸透してきたとはいえ、コミュニティの相互扶助を完全に無視して「近代化」するには、公的にも私的にもサモアの財政力や経済力はあまりにも非力であり、伝統的慣

習としてのコモンズやマタイ制度は社会的規範およびセキュリティ・システムとして、今後も生き続けるであろう。伝統的コモンズ制度との協調がエコツーリズム成功の鍵となるのは、エコツーリズムの多くがそのような伝統がより強く残されている農村部で行われるためなのである。

コモンズの中で培われてきた経営者能力と資源管理能力：観光は、村人が農業以外で収入を得る最も適した手段であるため、サモアでも小規模なローカル・レベルの観光開発が幾つかの村で行われている。このような観光ビジネスに参入することで、サモア人は経営者能力を身に付けはじめている。その際、経営者能力を磨くことと環境保全などの社会活動の間に、相乗的な効果が生じている。この点から見ても、サモア人自身によってエコツーリズムや環境NGOの活動がはじまっていることの意義は大きい。Jackson女史は20年にわたるホテル経営や国内外の社会活動を通じて、自らさまざまな環境教育プログラムなどを企画、管理、運営できるまでに成長している。環境保全と言うと、一般には経済活動そのものを否定した禁欲主義を想像しがちである。しかし、環境破壊の背景には、これまで見てきたように人口増加と経済問題がある。従って、森林伐採などの環境破壊を抑制するためには、環境保全の大切さを説いたり規制を強化するだけでなく、経済レベルでの代替策（換金作物づくりに代わる産業や雇用の育成）を含まなければ有効な方策とはなり得ない。この点からも、環境保全を永続的にやっていくうえで、農村における経営者能力の向上が必要条件となっている。経営者としての管理能力は、大規模な資本家だけの専売特許ではなく、ローカルな草の根活動においても必要とされるのである。

VI. 結 び

急速な地球環境悪化の波は、サモアにも及んでいる。具体的には、自然自体の破壊（熱帯雨林やマングローブ林の伐採、珊瑚礁の破壊など）と環境汚染（ゴミなど）である。これらの環境悪化を前にすると、エコツーリズム程度の対策ではほとんど無力な印象を受ける。しかし、現在のサモアは、資源をめぐる戦乱や環境難民が発生するほどの段階にはない。環境破壊と政治的混乱が悪循環を生み、その結果として一層の環境破壊が進んでいる多くの途上国に比べて、サモアは政治的にも安定しており、独裁政治とも無縁である。サモアにおける平和状態を象徴するようにサモアには軍隊がなく、農村部においては警察すら存在していない（農村部の管理はマタイにまかされている）。むしろ、サモアにおける真の敵は外部の

国家ではなく、国内の人口増加である。人口動態は、ニュージーランドなどの移民政策に大きく依存しており、80年代から緩やかなリバウンド傾向を見せている。これこそ、サモアの存続を脅かす天敵である。これが、コモンズやエコツーリズムなどによる環境保全のための代替策を飲み込んでしまう可能性は高い。

サモアの大きな特徴は、約1世紀にわたる植民地化にもかかわらず伝統的社会制度が大きく破壊されずに存続していることである。現在も、国土の約8割が慣習地（コモンズ）であり、その制度の下で、土地の私有化が長らく抑えられてきたために、土地をめぐる資源の奪い合いや貧富の拡大などは回避されてきた。大きな階級格差、政治的不安定性、独裁政権等で特徴付けられる多くの途上国と比べて、サモアにおける民主制度や平等性は素晴らしい財産である。封建制に根ざす社会階層の分化がなく、ジェンダー間の差別も少ないこと、きわめて民主主義的な合意形成システム等、先進国が理想とする社会的価値が既に存在しているのである。このような財産を永続させていくためには、一方で人口増加を抑制しながら、他方ではコミュニティ全体の経済的パイを拡大して行くことがどうしても必要である。環境保全の目的と観光による経済効果を組み合わせようとするエコツーリズムの試みは、この点できわめてサモアに有効であり、かつ必要な手段であると思われる。エコツーリズムを推進することは、自分たちの自然環境や生活文化などの認識を深めることにもつながるであろう。エコツーリズムは、企画力や組織力があれば、ローカル・レベルでも始めることが可能である。そして、それを組織する組織力は、伝統的マタイ制度の下で培われてきた能力なのである。

今日では先進国においても、あらゆる生活領域で二者択一の図式が崩壊している。それと同様に、サモアにおける対策も、伝統か近代か、共有か私有か、公共か市場か、というような単純な選択で対応することはできない。環境保全への対応においても、以下のような政府、コミュニティ、国際援助の組み合わせが必要とされていよう。a) コミュニティーによる土地や資源の管理を原則とした上で、政府は国際援助の力を借りて環境調査を行ない、土地利用適性評価を進める。それを基に農業不適地や保護すべき地域を特定し、これらの地域の村に対してはエコツーリズムなどの代替収入の提案や支援を行う。b) 特に国際援助に対しては、伝統的な合意形成のあり方と整合性をもち、コミュニティの自主管理や自立能力の向上につながる手法を採用させること。そのためにも、コミュニティの管理能力をこえる巨額の財政援助やスケールの大きな公共事業などには慎重であるべ

きである（それらは、逆に依存体質を恒常化し、自主管理能力の低下をまねく可能性が大きい）。

さらに、エコツーリズムが環境保全に有効であるためには、その便益がコミュニティ全体の利益となり、また環境保全活動にしっかりと還元されなければならない。今、日本でもエコツーリズムの小さなブームが起きようとしているが、コモンズを既に失い公共政策も未熟な日本において、それは目新しいビジネスや補助金事業として、一時的な流行で終わる可能性も大きい。また、これまでと同様に、西欧先進国の事例やモデルの模倣に主要な関心が向きがちであろう。しかし、エコツーリズムにおいて肝心なのは、あくまでその地域の自然や文化にもとづいたソフトウェアであり、地域に対する愛着である。エコツーリズムは単なる観光ツアーではなく、主体間の学習効果を含んだ交流でなければならない。Jackson女史とのインタビューを通してえた最大の収穫は、南太平洋の小国であるサモアにおいて、このような誇りと確信をもって生きている人間に出会った衝撃と驚きである。彼女の特徴は、単に頑固な地域主義者ではなく、国際的ネットワークづくりをベースに積極的にアイデアや企画を実行して行く活力や発想の豊かさをもっている点である。エコツーリズムは、資源条件の厳しい途上国において、より緊急なテーマであるため、日本が今後エコツーリズムを推進して行くにあたっては、先進国における公共政策だけでなく、途上国におけるコミュニティ・レベルでの試みや体験から学ぶべき点が多いことを、知るべきである。

摘 要

本稿では、「環境保全」と「観光による経済効果」を結び合わせようというエコツーリズムの試みを、南太平洋のサモアについて検討する。サモアでは、伝統的な農村共同体が強く残っており、国土の約8割は慣習地である。これらは共同体の慣習地（コモンズ）として管理・保有されてきた。しかし、現在ではコモンズの私有化が進んでおり、人口増加や農地需要の増大に伴って森林伐採も進行している。小さな離島という地理的条件から、工業化による経済発展の道は大きく制限されており、観光産業の育成が国策となっている。その中で、農地拡大に対する代替策として、サモア人自身によるコミュニティ・レベルでのエコツーリズムの取り組みが始まっている。ホテル経営は、コミュニティに収入をもたらすだけでなく、活動の企画づくりや国内外のネットワークづくりなどの広い意味での資源管理能力の向上にも有効な相乗効果をもたらしている。サモア人自身によるエ

コツーリズムの活動では、資源管理の障害と見なされてきたコモンズや農村共同体制度が足かせとなるどころか、助けになっている。かれらのコミュニティ・レベルでの取り組みから学ぶべき点が多い。一方、国には財政力がなく、土地も慣習地が多いために十分な環境保全主体となっていない。国際援助が増額傾向にある中、エコツーリズムにおいても彼らの権利、社会規範および主体性を尊重した、きめ細かな支援が求められている。

謝 辞

本原稿の作成に当っては、以下の方々に大変お世話になった。Vaasilifiti Moelagi Jackson女史（Safua Hotelの経営者で、環境NGOのFaasao Savaii Societyのチーフ）、Steve Brown博士およびLumaava Sooaemalelagi氏（Ecotour Samoaのディレクター）、Walter Vermeulen博士（環境NGOのO Le Siosiomaga Societyのディレクター）からエコツーリズムや環境保全活動に関する貴重な情報や意見を得ることができ、関連資料のコピーもさせていただいた。更に、フィジーの首都スヴァエにある南太平洋観光評議会（Tourism Council of South Pacific）のTeresa Ngau-Chun氏（研究開発部長）からは、サモアの観光に関する統計資料や開発計画の報告書などを送っていただいた。本原稿は、このように多くの方々の援助、協力の下で、作成することができた。お世話になった皆さんに、改めてお礼を申し上げる。

引用文献

- [1] Dep. of Statistics: Report of the Census of Population and Housing 1991, 5.
- [2] Western Samoa NEMS Task Team (1993): Western Samoa National Environment and Development Management Strategies, 33-34.
- [3] O'Meara, T. (1987): Samoa. In Crocombe, R. edit. Land Tenure System in the Pacific, University of the South Pacific, 74-113.
- [4] Cox, P.A. and T. Elmqvist (1997): Ecocolonialism and Indigenous Knowledge Systems: Village Controlled Rainforest Preserves in Samoa, Ambio. Vol 26 No. 2, 84-89.
- [5] Government of Western Samoa (1992): Seventh Development Plan 1992-1994, 98.
- [6] Central Bank of Samoa (1999): Bulletin June 1998, 55.
- [7] 外務省経済協力局編（1997）：「我が国の政府開発援助、ODA白書（下巻）1996年版」財国際協力推進協会，829

- 833.
- [8] Tourism Council of South Pacific (1998): Tourism Economic Impact Study, 9-13.
- [9] Hardin, G. (1968): The Tragedy of Commons, Science, 1243-1248.
- [10] Wade, R. (1990), Village Republics: Economic Conditions for Collective Action in South India, Cambridge University Press, Cambridge and New York.
- [11] Kikuchi, M., M. Fujita, E.B. Marciano and Y. Hayami (1998). State, Community and Market in the Deterioration of an Irrigation System in the Philippines. Social Science Division Discussion Paper Series 98-05. Los Banos: International Rice Research Institute.
- [12] Ostrom, E. (1990), Governing the Commons, Cambridge University Press, New York.